

# 平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年 5月17日

上場会社名 株式会社 **ケー・エフ・シー**  
 コード番号 3420

上場取引所（所属部）大証（市場第2部）  
 本店所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.kfc-net.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興  
 責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06) 6363-4188

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,561	( 17.6)	31	( 95.0)	2	( 99.5)
15年3月期	28,597	(1.7)	623	( 15.9)	549	( 15.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	228 ( - )	33 63	—	5.4	0.0	0.0
15年3月期	57 ( - )	10 52	—	1.4	2.2	1.9

- (注) 1 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,781,740 株 15年3月期 6,842,009 株  
 3 会計処理の方法の変更 有  
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	21,510	4,376	20.3	652 68
15年3月期	24,598	4,140	16.8	606 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,704,750 株 15年3月期 6,801,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	524	805	1,202	2,898
15年3月期	716	251	219	2,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	400	240
通期	25,530	560	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 添 付 資 料

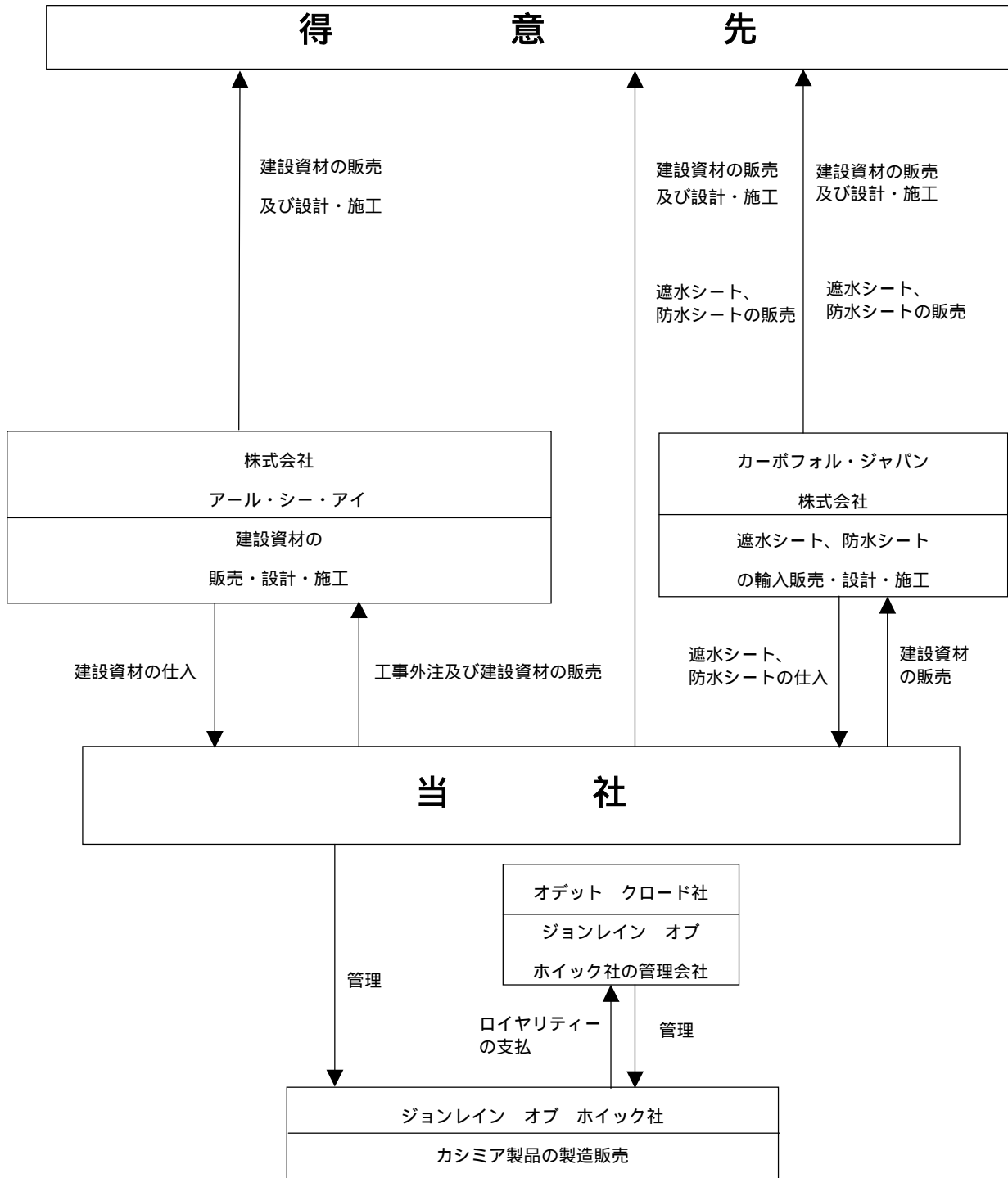
### 1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーポフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーポフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合%	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 従業員の兼任...1名	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...2名 従業員の兼任...2名	
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティー 役員の兼任...1名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 65	カシミア製ニットウェアの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名	

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。

1. オデット クロード社 60%

4. ジョンレイン オブ ホイック社は平成15年12月16日に増資を行い、資本金は65万スターリングポンドとなっております。

5. 上記子会社4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様へのニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり11円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「PJ」（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

## 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業収益や株式市況には若干の明るさが見え始め好転の兆しはあるものの、一方では不安定な為替相場や長期金利の上昇、原油、鉄鋼などの原材料価格の高騰など懸念される材料も多く、景気の本格的回復への道のりはまだまだ厳しい状況が続くと予測されます。

建設業界におきましても、民間設備投資に多少の回復が見込めるものの、公共投資及び住宅投資においては依然マイナス基調であり、更に材料費、運送費等の値上がりによるコスト高も予想され、各社間の生き残りをかけた熾烈な競争が今後も激しさを増すものと思われます。

このような状況を踏まえ、当連結会計年度の不振を謙虚に受け止め、どのような環境下であっても「安定した収益体制の確保と維持」を目指し、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を積極的に推進するとともに、競争力強化のための費用の効率化と集中購買による仕入コストの低減や施工管理の効率化と省力化などの外注費見直しを徹底し、固定費の削減だけでなく総コストの圧縮に努めてまいります。厳しい環境下ではありますが、全社員の意識改革を始めとして営業、管理、技術の各部門において、組織や人材育成などを含め、あらゆる角度から見直しを行い、全社一丸となって収益の向上と利益の確保に向け邁進する所存であります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

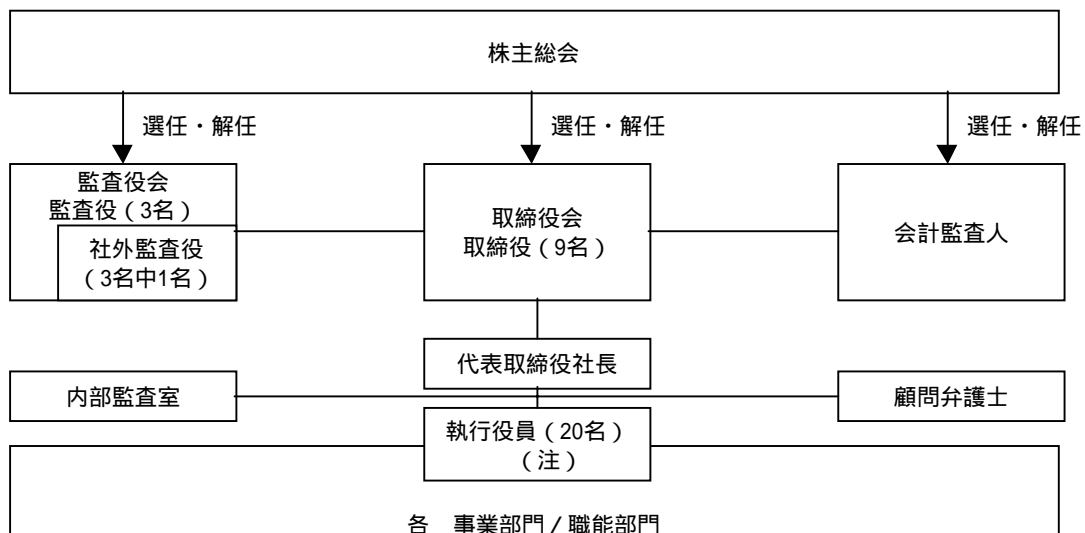
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼執行役員7名と執行役員13名

#### 取締役会

急激な経営環境の変化に対応するために、当社は経営機構の改革に取り組んでおります。具体的には平成15年4月1日から執行役員制度を導入し、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を行う機関として位置づけ、迅速な意思決定を行える体制をとり、取締役会の活性化及び機能強化を図っております。

取締役会において、重要事項は全て付議されます。各役員から現状報告や重要事項の説明がなされるほか、業績の進捗状況なども議論し、必要な対応策等を検討しております。

#### 執行役員制度

取締役会が決定した経営方針に従って、委譲された権限の範囲での業務執行の迅速化と責任の明確化を図り、業務体制の強化を目指して執行役員制度を導入致しました。現在執行役員を20名選任しております。

#### 監査役会及び監査役

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役2名と公認会計士の資格を有する社外監査役1名の3名で構成されております。監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務執行の状況把握を行うだけでなく、各事業所への業務監査を実施し、監査体制の強化を行っております。

#### 内部統制制度

社内業務につきましては、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、監査役会と連携し随時必要な内部監査を実施しております。

#### 弁護士・公認会計士等その他第三者の関与状況

公認会計士監査は太陽監査法人に依頼しております。海外を含めたグループ全体の監査を実施しており、期末に偏ることなく周年監査が実施され、当社はあらゆるデータを提供し迅速で正確な監査を行える環境を整備しております。又、顧問弁護士には必要に応じたアドバイスをお願いしております。

#### その他

- ・ディスクロージャー制度への対応につきましても、決算発表の早期化に努めるとともに、四半期開示は平成15年度第1四半期より全面開示しております。又、EDINET等電子開示につきましても平成13年3月期から前倒適用すると同時に、ホームページによる情報開示を充実させ、情報の即時性、公平性に努めております。
- ・開かれた株主総会の運営を目指し、当社では株主の皆様にご参加いただけるように、例年集中日を避けて株主総会を開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、不安定なイラク情勢や新型肺炎「SARS」等の問題により世界経済へ与える影響が懸念されるなか、米国経済や中国経済の堅調な伸びに支えられ、又、ここ数年各企業が行ってきた合理化諸施策の効果もあり、企業収益は緩やかながら回復の兆しが見られ、株価も上昇に転じるなど一部に景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は大きく改善しておらず、個人消費も頭打ちの域を脱していないなかで、本格的な景気回復には至らない状況が続いております。

当社の関連する建設業界におきましても、構造的かつ慢性的な建設需要の減退と引続く公共投資抑制の影響を受け、市場競争の激化にともない受注価格の下落に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、昨年4月から執行役員制度を導入し、経営の効率化に取り組むとともに、収益確保を最重要課題として顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の抑制並びに民間需要の不振は予想を上回り、又、下期において完成工事における瑕疵による指名停止の影響などにより受注環境は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、235億61百万円（前年同期比17.6%減）で、その内訳は商品売上高が132億96百万円（前年同期比16.8%減）となり、完成工事高は102億64百万円（前年同期比18.7%減）、受注工事高は100億49百万円（前年同期比1.9%減）と前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め、販売費及び一般管理費は削減しましたが、売上高の減少が大きく影響し、経常利益が2百万円（前年同期比99.5%減）となり、又、特別利益に営業譲渡益などを計上し、特別損失において特別瑕疵補修損失などを計上した結果、当期純利益は2億28百万円（前年同期実績 57百万円）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、77億93百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は85億28百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

〔建設工事部門〕

中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延が影響し、売上高は59億83百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

〔一般消費財部門〕

国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷などによる買え控えが影響しましたが、英国でカシミアニットウェアを取扱っている子会社の売上が増加し、売上高は12億57百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社に対処すべき課題」（添付資料6ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成17年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	255億30百万円	[前年同期比	8.4%増]
営業利益	6億12百万円	[前年同期比	1,851.3%増]
経常利益	5億60百万円	[前年同期比	22,210.8%増]
当期純利益	3億00百万円	[前年同期比	31.5%増]

[単独]

売上高	230億00百万円	[前年同期比	8.5%増]
営業利益	5億14百万円	[前年同期比	1.610.9%増]
経常利益	4億04百万円	[前年同期比	2,148.6%増]
当期純利益	2億50百万円	[前年同期比	94.5%増]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少額21億21百万円(前年同期比16億93百万円増)などがあり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、当連結会計年度末には28億98百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少額21億21百万円(前年同期比16億93百万円増)と税金当調整前当期純利益4億87百万円(前年同期比4億15百万円増)があったものの、仕入債務の減少額14億95百万円(前年同期比14億70百万円増)があったことなどにより、5億24百万円(前年同期比1億92百万円減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却により7億94百万円があったことなどにより、8億5百万円(前年同期比10億57百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済を進めたことなどにより、12億2百万円(前年同期比9億83百万円増)の支出となりました。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率	18.18 %	17.34 %	16.83 %	20.34 %
時価ベースの自己資本比率	29.55 %	26.79 %	27.10 %	28.05 %
債務償還年数	34.66 年	27.25 年	13.90 年	17.02 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.63	2.36	5.02	4.45

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		2,771,188		2,898,956		
2. 受取手形		5,252,926		3,605,487		
3. 売掛金		2,668,139		2,653,420		
4. 完成工事未収入金		2,697,805		2,157,482		
5. 未成工事支出金		733,916		190,769		
6. その他たな卸資産		1,278,539		1,241,155		
7. 繰延税金資産		156,105		85,751		
8. その他	5	330,258		411,751		
9. 貸倒引当金		258,814		188,840		
流動資産合計		15,630,064	63.5	13,055,935	60.7	2,574,129
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物	1	2,876,728		2,868,967		
減価償却累計額		748,869	2,127,859	824,169	2,044,797	
(2) 機械装置及び運搬具		1,495,136		1,429,133		
減価償却累計額		1,028,168	466,968	1,090,505	338,628	
(3) 工具器具備品		215,436		221,527		
減価償却累計額		164,564	50,872	183,863	37,663	
(4) 土地	1		4,107,498		4,107,258	
有形固定資産計			6,753,198		6,528,347	224,850
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) ソフトウェア			121,179		54,316	
(2) 特許権			141,543		119,624	
(3) その他			24,422		23,192	
無形固定資産計			287,146		197,133	90,013
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券			775,516		787,492	
(2) 繰延税金資産			390,273		209,783	
(3) 長期性預金			300,000		300,000	
(4) その他			599,701		534,381	
(5) 貸倒引当金			138,266		108,616	
投資その他の資産計			1,927,225		1,723,040	204,185
固定資産合計			8,967,570		8,448,521	519,048
<b>繰延資産</b>						
1. 社債発行費			-		5,000	
2. 社債発行差金			1,208		708	
繰延資産合計			1,208		5,708	4,500
資産合計			24,598,843	100.0	21,510,165	3,088,678

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形		6,345,147		4,870,219		
2. 買掛金		994,764		1,148,955		
3. 工事未払金		1,112,556		931,123		
4. 短期借入金	1	2,900,000		1,682,794		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,888,284		1,987,710		
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		260,000		
7. 未払法人税等		210,188		127,937		
8. 未成工事受入金及び前受金		464,770		125,256		
9. その他		892,058		483,978		
流動負債合計		15,007,770	61.0	11,617,976	54.0	3,389,794
<b>固定負債</b>						
1. 社債	1	1,050,000		1,290,000		
2. 長期借入金	1	3,922,724		3,710,000		
3. 退職給付引当金		221,397		283,340		
4. 役員退職慰労引当金		256,416		231,916		
5. 繰延税金負債		252		856		
固定負債合計		5,450,791	22.2	5,516,113	25.7	65,322
負債合計		20,458,561	83.2	17,134,089	79.7	3,324,472
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	2	565,295	2.3	565,295	2.6	-
資本剰余金		376,857	1.5	376,857	1.7	-
利益剰余金		3,872,694	15.7	4,011,936	18.7	139,241
その他有価証券評価差額金		51,287	0.2	129,177	0.6	180,464
為替換算調整勘定		35,347	0.1	29,863	0.1	5,484
自己株式	3	587,930	2.4	677,327	3.2	89,397
資本合計		4,140,281	16.8	4,376,075	20.3	235,793
負債及び資本合計		24,598,843	100.0	21,510,165	100.0	3,088,678

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		15,973,521		13,296,961		
2. 完成工事高		12,624,322	28,597,843	100.0	10,264,396	23,561,358
売上原価						
1. 商品売上原価		11,997,978		9,823,019		
2. 完成工事原価		10,242,240	22,240,218	77.8	8,443,597	18,266,616
売上総利益						
1. 商品売上総利益		3,975,543		3,473,942		
2. 完成工事総利益		2,382,082	6,357,625	22.2	1,820,799	5,294,741
販売費及び一般管理費						
1. 荷造発送費		885,884		756,139		
2. 販売手数料		98,924		69,219		
3. 貸倒引当金繰入額		64,477		4,526		
4. 役員報酬及び給料手当		2,321,392		2,100,376		
5. 退職給付費用		201,610		225,185		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		35,400		32,434		
7. 接待交際費		51,755		53,714		
8. 福利厚生費		468,319		457,937		
9. 賃借料		374,659		349,185		
10. 減価償却費		288,344		292,161		
11. その他	4	943,329	5,734,099	20.1	922,497	5,263,377
営業利益			623,525	2.1		31,364
営業外収益						
1. 受取利息		6,508		697		
2. 受取配当金		8,465		13,871		
3. 仕入割引		3,411		7,249		
4. 受取家賃		15,657		16,257		
5. 破産債権配当金		1,624		1,464		
6. 保険解約返戻金		-		18,174		
7. その他		43,579	79,246	0.3	39,256	96,971
営業外費用						
1. 支払利息		142,737		117,914		
2. その他		10,760	153,498	0.5	7,910	125,825
経常利益			549,273	1.9		2,510
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	831		1,843		
2. 投資有価証券売却益		-		502,044		
3. 匿名組合事業利益		211,613		-		
4. 火災損失示談金		-		44,000		
5. 営業譲渡益		-		140,000		
6. その他		3,177	215,622	0.8	28,702	716,590
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	4,588		651		
2. 固定資産除却損	3	4,747		4,762		
3. 投資有価証券売却損		-		80		
4. 投資有価証券評価損		265,859		-		
5. ゴルフ会員権評価損		8,500		5,400		
6. 貸倒引当金繰入額		59,255		7,629		
7. 貸倒損失		206,234		58,145		
8. 役員退職慰労金		10,575		14,726		
9. 前期損益修正損		-		36,760		
10. 火災損失		68,050		-		
11. リース解約損		31,530		-		
12. リストラ費用		33,944		-		
13. 特別瑕疵補修損失		-	693,286	2.4	103,429	231,586
税金等調整前当期純利益			71,609	0.3		487,514
法人税、住民税及び事業税		216,822		132,011		
法人税等調整額		87,223	129,598	0.5	127,448	259,459
当期純利益又は当期純損失( )			57,989	0.2		228,054

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (は減) (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-	376,857		376,857
資本準備金期首残高		376,857		-		376,857
資本剰余金期末残高		376,857		376,857		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-	3,872,694		3,872,694
連結剰余金期首残高		4,007,453		-		4,007,453
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-		228,054	228,054	228,054
利益剰余金減少高						
1. 配当金		76,285		74,813		
2. 役員賞与		-		14,000		
3. 持分法適用除外による減少高		484		-		
4. 当期純損失		57,989	134,758	-	88,813	45,945
利益剰余金期末残高			3,872,694		4,011,936	139,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (は減) (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		71,609	487,514	415,905
減価償却費		344,389	322,697	21,691
匿名組合事業利益		211,613	-	211,613
退職給付引当金の増加額		44,394	61,943	17,548
役員退職慰労引当金の減少額		35,450	24,499	10,950
貸倒引当金の減少額		292,353	99,624	192,728
貸倒損失		207,421	-	207,421
受取利息及び受取配当金		14,974	14,568	405
支払利息		142,737	117,914	24,822
社債発行差金償却		500	500	-
社債発行費償却		-	2,500	2,500
有形固定資産売却益		831	1,843	1,012
有形固定資産売却損		4,588	651	3,937
有形固定資産除却損		4,747	4,762	14
投資有価証券売却益		-	502,044	502,044
投資有価証券評価損		265,859	-	265,859
投資有価証券売却損		-	80	80
ゴルフ会員権売却益		-	1,198	1,198
売上債権の減少額		427,241	2,121,026	1,693,784
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少は )		94,614	340,150	434,765
棚卸資産の増減額(増加は )		5,594	584,382	589,977
仕入債務の減少額		24,753	1,495,254	1,470,500
未払消費税等の増加額		32,078	14,221	17,856
役員賞与の支払額		-	14,000	14,000
その他		130,251	383,253	513,504
小計		1,184,863	841,757	343,106
利息及び配当金の受取額		14,916	14,439	476
利息の支払額		150,349	117,167	33,182
法人税等の支払額		332,568	214,262	118,305
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		716,862	524,767	192,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		300,000	-	300,000
有価証券の償還による収入		300,000	-	300,000
匿名組合分配金の返戻による収入		104,588	-	104,588
投資有価証券の売却による収入		-	794,452	794,452
投資有価証券の取得による支出		225,635	-	225,635
有形固定資産の売却による収入		2,004	4,485	2,480
有形固定資産の取得による支出		113,886	14,619	99,266
ゴルフ会員権の売却による収入		-	1,428	1,428
無形固定資産の取得による支出		49,744	-	49,744
貸付金の回収による収入		26,204	11,382	14,822
貸付けによる支出		1,500	12,920	11,420
その他		6,157	21,439	15,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,812	805,647	1,057,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額(減少は )		1,050,000	1,217,622	2,267,622
長期借入金による収入		1,200,000	3,600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出		2,060,095	3,713,345	1,653,250
社債の発行による収入		-	492,500	492,500
社債の償還による支出		200,000	200,000	-
自己株式の取得による支出		132,780	89,397	43,383
配当金の支払額		76,660	74,786	1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,535	1,202,651	983,115
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	4	0
現金及び現金同等物の増減額		245,517	127,768	117,749
現金及び現金同等物の期首残高		2,525,670	2,771,188	245,517
現金及び現金同等物の期末残高		2,771,188	2,898,956	127,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。</p>	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(3)重要な繰延資産の 処理方法	社債発行費  社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均 等償却しております。	社債発行費 3年間にわたり毎期均等償却して おります。 社債発行差金 同左
(4)重要な引当金の計 上基準	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 又、在外連結子会社は貸倒見積額を 計上しております。  退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しており ます。なお、会計基準変更時差異 (573,860千円)については、15年 による按分額を費用処理しており ます。数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと しております。  役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しており ます。なお、会計基準変更時差異 (573,860千円)については、15年 による按分額を費用処理しており ます。数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと しております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執 行役員制度を導入しております。制 度導入にともない、執行役員(取締 役兼務執行役員を除く)に対する退 職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上して おります。  役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は1,071千円多く、営業利益は25千円、経常利益は53千円、税金等調整前当期純利益は139千円少なく計上されております。 なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ社債	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(8) 完成工事高の計上 基準	<p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、461,082千円、完成工事原価は415,672千円であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、445,917千円、完成工事原価は370,410千円であります。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表) 「特許権」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「特許権」は111,277千円であります。	(連結貸借対照表)

#### 注記事項

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,768,201 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,788,670</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,490,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,150,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,768,201 千円	土地	4,020,468	計	5,788,670	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	850,000	長期借入金	2,490,000	計	5,150,000
建物及び構築物	1,834,750 千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,855,219																																				
短期借入金	1,000,000 千円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																				
1年以内に償還予定の社債	200,000																																				
社債	1,050,000																																				
長期借入金	2,300,000																																				
計	5,770,000																																				
建物及び構築物	1,768,201 千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,788,670																																				
短期借入金	400,000 千円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																				
1年以内に償還予定の社債	200,000																																				
社債	850,000																																				
長期借入金	2,490,000																																				
計	5,150,000																																				
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,378,050株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,378,050株であります。																																				
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式576,850株であります。	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式673,300株であります。																																				
4. 受取手形裏書譲渡高 97,258 千円	4. 受取手形裏書譲渡高 45,827 千円																																				
5.	5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,929 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 831 千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,843 千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,533 千円 工具器具備品 55 計 4,588	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 651 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 453 千円 機械装置及び運搬具 4,115 工具器具備品 178 計 4,747	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,226 千円 機械装置及び運搬具 3,524 工具器具備品 11 計 4,762
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 27,449 千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,405 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,771,188 千円 現金及び現金同等物 2,771,188	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,898,956 千円 現金及び現金同等物 2,898,956

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716		660,425	304,890	355,535	
工具器具備品	149,361	119,141	30,220		104,835	83,917	20,918	
合計	743,553	283,617	459,936		765,261	388,807	376,453	
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 136,908 千円				1年内 127,286 千円			
	1年超 323,027				1年超 249,167			
	合計 459,936				合計 376,453			
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料 175,891 千円				支払リース料 152,435 千円			
	減価償却費相当額 175,891				減価償却費相当額 152,435			
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			

有価証券

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	213,527	244,362	30,834
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	633,134	515,354	117,779
合計	846,662	759,716	86,945

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について265,859千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	425,715	672,898	247,183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	128,458	98,793	29,664
合計	554,173	771,692	217,518

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
794,452	502,044	80

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）  
該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容                      為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的                      為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引                      ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債                      ヘッジ方針                      為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容                      利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制                      デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明                      契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容                      同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的                      同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制                      同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

前連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

#### 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
イ.退職給付債務	1,720,852 千円	イ.退職給付債務	1,753,437 千円
ロ.年金資産	804,464	ロ.年金資産	847,830
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	916,387	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	905,607
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	459,089	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	420,832
ホ.未認識数理計算上の差異	235,901	ホ.未認識数理計算上の差異	201,434
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	221,397	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	283,340
ト.退職給付引当金	221,397	ト.退職給付引当金	283,340

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
イ.勤務費用(注)	135,560 千円	イ.勤務費用(注)	151,679 千円
ロ.利息費用	50,789	ロ.利息費用	42,901
ハ.期待運用収益	34,194	ハ.期待運用収益	24,134
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	11,197	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	16,481
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201,610	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,185

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ.割引率	2.5%	ロ.割引率	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	同左

税効果会計

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>29,971</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,093</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>87,930</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>104,105</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>51,207</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>67,518</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>35,910</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>59,306</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>106,477</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,428</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>566,950</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17,425</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>549,524</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td>3,146</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>252</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,398</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>546,126</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>159,251</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>390,273</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>3,146</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>252</td><td></td></tr> </table>	未払賞与	29,971	千円	未払事業税	19,093		退職給付引当金損金算入限度超過額	87,930		役員退職慰労引当金	104,105		ゴルフ会員権	51,207		繰越欠損金	67,518		その他有価証券評価差額金	35,910		貸倒引当金損金算入限度超過額	59,306		投資有価証券評価損	106,477		その他	5,428		繰延税金資産小計	566,950		評価性引当額	17,425		繰延税金資産合計	549,524		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,146		その他	252		繰延税金負債合計	3,398		繰延税金資産の純額	546,126		流動資産 - 繰延税金資産	159,251	千円	固定資産 - 繰延税金資産	390,273		流動負債 - 繰延税金負債	3,146		固定負債 - 繰延税金負債	252		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>35,062</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,306</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>113,718</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>94,158</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>35,373</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>41,310</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>11,530</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>47,964</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,833</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>395,258</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,676</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>384,582</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td>1,562</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>88,341</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>89,903</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>294,678</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>85,751</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>209,783</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>856</td><td></td></tr> </table>	未払賞与	35,062	千円	未払事業税	11,306		退職給付引当金損金算入限度超過額	113,718		役員退職慰労引当金	94,158		ゴルフ会員権	35,373		繰越欠損金	41,310		貸倒引当金損金算入限度超過額	11,530		投資有価証券評価損	47,964		その他	4,833		繰延税金資産小計	395,258		評価性引当額	10,676		繰延税金資産合計	384,582		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,562		その他有価証券評価差額金	88,341		繰延税金負債合計	89,903		繰延税金資産の純額	294,678		流動資産 - 繰延税金資産	85,751	千円	固定資産 - 繰延税金資産	209,783		固定負債 - 繰延税金負債	856	
未払賞与	29,971	千円																																																																																																																							
未払事業税	19,093																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	87,930																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	104,105																																																																																																																								
ゴルフ会員権	51,207																																																																																																																								
繰越欠損金	67,518																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,910																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,306																																																																																																																								
投資有価証券評価損	106,477																																																																																																																								
その他	5,428																																																																																																																								
繰延税金資産小計	566,950																																																																																																																								
評価性引当額	17,425																																																																																																																								
繰延税金資産合計	549,524																																																																																																																								
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,146																																																																																																																								
その他	252																																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,398																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	546,126																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	159,251	千円																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	390,273																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,146																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	252																																																																																																																								
未払賞与	35,062	千円																																																																																																																							
未払事業税	11,306																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	113,718																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	94,158																																																																																																																								
ゴルフ会員権	35,373																																																																																																																								
繰越欠損金	41,310																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,530																																																																																																																								
投資有価証券評価損	47,964																																																																																																																								
その他	4,833																																																																																																																								
繰延税金資産小計	395,258																																																																																																																								
評価性引当額	10,676																																																																																																																								
繰延税金資産合計	384,582																																																																																																																								
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,562																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	88,341																																																																																																																								
繰延税金負債合計	89,903																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	294,678																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	85,751	千円																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	209,783																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	856																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>31.8</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金等未認識</td><td>85.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>8.8</td><td></td></tr> <tr><td>プール分</td><td>4.6</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>6.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>181.0</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	31.8		永久に益金に算入されない項目	0.3		連結子会社の欠損金等未認識	85.1		住民税均等割等	8.8		プール分	4.6		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1		その他	2.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.0		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.5</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金等未認識</td><td>8.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>1.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.2</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	4.5		永久に益金に算入されない項目	0.3		連結子会社の欠損金等未認識	8.1		住民税均等割等	1.2		税務上の繰越欠損金の利用	1.4		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	31.8																																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																								
連結子会社の欠損金等未認識	85.1																																																																																																																								
住民税均等割等	8.8																																																																																																																								
プール分	4.6																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1																																																																																																																								
その他	2.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.0																																																																																																																								
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																								
連結子会社の欠損金等未認識	8.1																																																																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	1.4																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																																																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入）にともない、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が13,457千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が12,219千円増加しております。</p>																																																																																																																									

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	606円 70銭	652円 68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	10円 52銭	33円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	57,989	228,054
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	14,000 (14,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	71,989	228,054
期中平均株式数(株)	6,842,009	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株

#### 1株当たり指標遡及数値

	平成11年 12月期		平成12年3 月期		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	期末	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
1株当たり 当期純利益 金額	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純 利益金額	14 77	4 19	18 32	27 21	29 95	14 10	48 37	10 52	72 49	33 63		
1株当たり 株主資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	667 34	647 19	587 39	633 56	587 68	621 35	560 09	606 70	563 89	652 68		

#### (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社の主要な取引先であるカシミアエトセトラ社は、平成15年5月19日に米連邦破産法第7条に基づく破産申請が受理されました。これにともない、ジョンレイン オブ ホイック社の未回収債権305千スターリングポンド(58,793千円)について、回収不能のおそれが生じております。</p>	

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 ( は減 )	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
建設資材部門	商品売上高	4,073,854		3,512,284		561,570	
	完成工事高	4,812,190		4,280,748		531,442	
	計	8,886,045	31.1	7,793,033	33.1	1,093,012	12.3
トンネル掘削資材部門	商品売上高	8,872,699		7,863,461		1,009,238	
	完成工事高	536,576		664,707		128,130	
	計	9,409,276	32.9	8,528,168	36.2	881,107	9.4
建設工事部門	商品売上高	1,795,912		664,178		1,131,733	
	完成工事高	7,275,555		5,318,940		1,956,614	
	計	9,071,467	31.7	5,983,119	25.4	3,088,348	34.0
一般消費財部門	商品売上高	1,231,054		1,257,037		25,982	
	完成工事高	-		-		-	
	計	1,231,054	4.3	1,257,037	5.3	25,982	2.1
合計	商品売上高	15,973,521		13,296,961		2,676,559	
	完成工事高	12,624,322		10,264,396		2,359,926	
	計	28,597,843	100.0	23,561,358	100.0	5,036,485	17.6

### (2) 工種別完成工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 ( は減 )	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事	2,698,017	21.4	2,018,884	19.7	679,132	25.2
リフレッシュ工事	1,407,384	11.1	808,748	7.9	598,635	42.5
トンネル及びその他の設備関連工事	3,546,464	28.1	2,509,678	24.4	1,036,786	29.2
耐震関連工事	2,739,780	21.7	2,903,216	28.3	163,435	6.0
その他の工事	2,232,675	17.7	2,023,868	19.7	208,807	9.4
合計	12,624,322	100.0	10,264,396	100.0	2,359,926	18.7

### (3) 工種別受注工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 ( は減 )	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事	2,201,069	21.5	2,471,213	24.6	270,143	12.3
リフレッシュ工事	1,019,128	9.9	847,734	8.4	171,393	16.8
トンネル及びその他の設備関連工事	2,263,699	22.1	2,431,245	24.2	167,545	7.4
耐震関連工事	2,405,000	23.5	2,598,715	25.9	193,714	8.1
その他の工事	2,358,388	23.0	1,700,950	16.9	657,438	27.9
合計	10,247,286	100.0	10,049,858	100.0	197,428	1.9

### (4) 工種別繰越工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 ( は減 )	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事	627,310	22.7	1,079,638	42.4	452,328	72.1
リフレッシュ工事	34,114	1.3	73,100	2.9	38,986	114.3
トンネル及びその他の設備関連工事	773,935	28.0	695,502	27.3	78,432	10.1
耐震関連工事	683,071	24.7	378,570	14.8	304,501	44.6
その他の工事	644,492	23.3	321,574	12.6	322,918	50.1
合計	2,762,923	100.0	2,548,385	100.0	214,537	7.8